



2022年5月27日

各位

会社名 旭化成株式会社  
代表者名 代表取締役社長 工藤 幸四郎  
(コード番号：3407 東証プライム市場)  
問合せ先 広報部長 楠神 輝美  
(TEL 03-6699-3008)

## 会社分割（簡易吸収分割）によるフォトマスク用ペリクル事業の 三井化学株式会社への承継に関するお知らせ

旭化成株式会社（以下、「当社」）は、本日、取締役会の決議において、日本国内、韓国、台湾、北米および中国において当社が営むフォトマスク用ペリクル（注1）製品の製造、開発、販売に関する事業およびその製造を請負う当社の連結子会社である旭化成 EMS 株式会社（以下、「旭化成 EMS」）の全株式（以下、「本件事業」）を吸収分割の方法により、2023年7月1日（予定）を効力発生日として、三井化学株式会社（以下、「三井化学」）に承継させること（以下、「本吸収分割」）等を内容とする最終契約（以下、「本最終契約」）を決定いたしましたのでお知らせいたします。

本吸収分割は、当社においては会社法第784条第2項の規定に定める簡易吸収分割であり、当社の連結総資産の減少額がその直前事業年度の末日における純資産額の10%未満、かつ売上高の減少額がその直前事業年度の売上高の3%未満であると見込まれるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

なお、本吸収分割に関しては、韓国および台湾の競争法その他の法令等に基づき必要なクリアランス・許認可等の取得が完了することが前提となります。

（注1）フォトマスク用ペリクルは、半導体や液晶パネルの露光工程において、微細パターンが描かれたフォトマスクに塵が付着しシリコンウェハーやパネル基盤に結露することを防ぐために、フォトマスクのカバーとして使用される保護膜です。当社においては、フラットパネルディスプレイ（FPD）製造時に使用する大型ペリクル（以下、「FPD ペリクル」）と、半導体・LSI 製造時に使用される小型ペリクル（以下、「LSI ペリクル」）を主に取り扱っております。

### 1. 本吸収分割の目的

当社は、1986年の事業化以降、FPD ペリクルにおいては、No.1 プレイヤーとして同市場を牽引してきた実績を有しており、また、LSI ペリクルにおいても、製造工程の改良・生産能力の増強等を推し進め、先端品（ArF-液浸）市場において近年市場シェアを拡大しております。しかしながら、FPD ペリクル市場における当社の競争力強化および LSI ペリクル市場における高精細化や品質保証水準の高度化への対応に一層の技術開発・追加投資等が継続的に必要なこと等から、パートナーとの協業・事業統合を模索し、ペリクル事業において大きな影響力を持つ三井化学との間で、両社のペリクル事業の今後の在り方について、議論してまいりました。

三井化学は、1984年にペリクルの販売を開始して以降、LSI ペリクルの先端品市場におけるリーディングカンパニーとして、また、半導体業界の最先端技術である EUV 露光に用いられる EUV ペリクルについても、2021年に事業化を果たしたトップランナーとして、ペリクル市場において高いプレゼンスを有しております。三井化学は、当該事業を IoT 材料の中心製品の1つとして今後注力する事業と位置づけ、さらなる事業強化・能力増強を推し進めているとのことです。

当社および三井化学は、両社のペリクル事業の今後の在り方について協議を重ねた結果、迅速な意思決定と事業強化の観点から、本件事業を三井化学に譲渡し、FPD ペリクルおよび LSI ペリクル事業を三井

化学の盤石な体制のもとで運営していくことが最善との結論に至りました。今後、三井化学は、三井化学の岩国大竹工場、現旭化成 EMS の延岡事業所を最大限活用して、当社および三井化学がこれまで蓄積してきた開発力・製造力を調和・融合しながら、事業拡大および BCP 対応強化を図っていくとのことです。当社としては、本吸収分割を実施することで、これまで当社が単独では成し得なかったようなペリクル事業の新製品の開発や最先端の技術の向上が、三井化学の事業運営のもとで、本件事業において達成されると確信しております。

なお、本吸収分割に伴い、今後、三井化学にて雇用される従業員につきましては、現在の処遇が下回らない形で雇用が継続されることを、三井化学との間で合意しております。

## 2. 本吸収分割の要旨

### (1) 本吸収分割の日程（注2）

取締役会決議日	2022年5月27日（本日）
本最終契約の締結日	2022年5月27日（本日）
本吸収分割契約締結日	2023年5月頃（予定）
本吸収分割の効力発生日	2023年7月1日（予定）

（注2）本吸収分割は、分割会社である当社においては会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割に、承継会社である三井化学においては会社法第796条第2項に規定する簡易吸収分割に該当するため、当社および三井化学のいずれにおいても、本吸収分割契約承認の株主総会を経ずに行われる予定です。

### (2) 本吸収分割の方式

当社を吸収分割会社、三井化学を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

### (3) 本吸収分割に係る割当ての内容

当社は、本吸収分割に際して、承継する権利義務に代わる対価として金7,400百万円の交付を三井化学から受ける予定です。

当該金額には、下記（6）において定義する本事業譲渡の対価が含まれております。なお、最終的な対価は本最終契約に基づく調整を行った上で確定する予定です。

### (4) 本吸収分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

### (5) 本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による資本金の増減はありません。

### (6) 承継会社が承継する権利義務

三井化学は、本吸収分割により、本件事業に帰属する資産、債務その他の権利義務のうち、本吸収分割契約において規定するものを承継いたします。

なお、本吸収分割とは別に、本件事業に関連する事業として、台湾旭化成電子股份有限公司および旭化成イーマテリアルズ韓国株式会社が行う事業について、本吸収分割の効力発生日までに、事業譲渡の方法等により三井化学又はその関連会社に承継する（以下「本事業譲渡」）予定です。

### (7) 債務の履行の見込み

本吸収分割の効力発生日以後における三井化学の債務の履行の見込みにつきましては、問題はないと判断しております。

## 3. 本吸収分割に係る割当ての内容の根拠等

本吸収分割において、当社が受領する金銭については、承継する資産及び負債の時価相当額等に加

え、本件事業の過去および将来の業績動向、今後の事業の成長性等を踏まえ事業価値を算出し、三井化学と協議のうえ決定いたしました。

#### 4. 本吸収分割の当事会社の概要

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
(1) 名称	旭化成株式会社	三井化学株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	東京都港区東新橋一丁目5番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 工藤 幸四郎	代表取締役社長 橋本 修
(4) 事業内容	総合化学事業	総合化学事業
(5) 資本金	103,389百万円(2022年3月31日現在)	125,414百万円(2022年3月31日現在)
(6) 設立年月日	1931年5月21日	1997年10月1日
(7) 発行済株式総数	1,393,932,032株(2022年3月31日現在)	204,653,315株(2022年3月31日現在)
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主および持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 17.62% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 5.32% JP MORGAN CHASE BANK 385632 3.32% 日本生命保険相互会社 2.95% 旭化成グループ従業員持株会 2.59% 株式会社三井住友銀行 1.83% STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 1.60% みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託 みずほ銀行口) 1.43% 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行) 1.43% 株式会社日本カストディ銀行(信託口4) 1.35% (2022年3月31日現在)  (注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 18.90% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 9.01% 三井物産株式会社 1.79% 株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口) 1.79% 株式会社日本カストディ銀行(信託口4) 1.60% STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 1.52% 株式会社三井住友銀行 1.34% 農林中央金庫 1.31% 三井化学取引先持株会 1.30% 大樹生命保険株式会社 1.30% (2022年3月31日現在)  (注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

#### (10) 直前事業年度の財政状態および経営成績

旭化成株式会社(連結・日本基準)(2022年3月期)	
純資産	1,718,815百万円
総資産	3,349,075百万円
1株当たり純資産	1216.33円
売上高	2,461,317百万円
営業利益	202,647百万円
経常利益	212,052百万円

親会社株主に属する当期純利益	161,880 百万円
1株当たり当期純利益	116.68 円

三井化学株式会社（連結・国際財務報告基準）（2022年3月期）	
親会社の所有者に帰属する持分	712,654 百万円
資産合計	1,934,965 百万円
1株当たり親会社所有者帰属持分	3,688 円
売上収益	1,612,688 百万円
税引前利益	141,274 百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	109,990 百万円
基本的1株当たり当期利益	565 円 45 銭

## 5. 分割する事業の概要

### (1) 分割する事業の概要

ペリクルの製造、開発および販売に関する事業

### (2) 分割する事業の経営成績（2021年3月期）

売上高 4,351 百万円

(注) 上記金額には、本事業譲渡の対象となる事業に係る売上高を含めております。

### (3) 分割する資産、負債の項目および帳簿価額

資 産		負 債	
流 動 資 産	1,982 百万円	流 動 負 債	224 百万円
固 定 資 産	1,724 百万円	固 定 負 債	133 百万円
合 計	3,707 百万円	合 計	357 百万円

(注) 上記は、2021年9月30日現在を基準として算出しているため、実際に分割する資産及び負債の金額は、上記金額に効力発生日までの増減を加味した数値となります。なお、上記金額には、本事業譲渡の対象となる資産、負債を含めております。

## 6. 本吸収分割後の状況

現時点において、本吸収分割後の当社および三井化学の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期の変更は予定されておられません。

## 7. 今後の見通し

本吸収分割による連結業績への影響は軽微です。なお、本吸収分割契約の締結日は2023年5月頃を予定しております。

(参考) 当期業績予想（2022年5月13日公表分）および前期実績（連結）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当 期 業 績 予 想 (2023年3月期)	2,731,000	210,500	216,500	164,500
前 期 実 績 (2022年3月期)	2,461,317	202,647	212,052	161,880

以 上